

インドネシアの金融政策と今後の市場展望

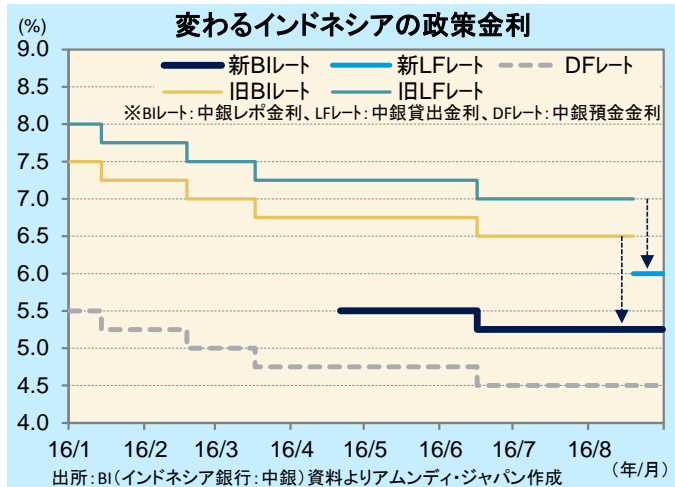
- ① 8月から運用開始の新BIレートは5.25%で前回比変わらず、BIレート±0.75%の上・下限付きです。
- ② インドネシア経済は適度な経済成長と低インフレで安定しています。経常赤字も低水準です。
- ③ 投資資金流入期待と世界の経済、市場の安定で、通貨は底堅く、株価は堅調な推移が予想されます。

今回から政策金利を変更

8月18-19日、BI(Bank Indonesia、インドネシア銀行)が定例理事会を開きました。今回から政策金利が、旧BIレート(12カ月)から新BIレート(7日)に変わります。また、金融政策に適用する金利の上限下限をそれぞれ示したLFレート(中銀貸出金利)、DFレート(中銀預金金利)がBIレートの±0.75%に設定されました。

政策金利の変更は、すでに4月に発表しており、前回まではその準備期間でした。金融調節の実態に合わせた政策金利の

設定と上限下限の幅の簡素化によって、金融政策の透明性と政策効果の浸透の効率性の向上を目指したものです。新BIレートは5.25%、LFレートは6.0%、DFレートは4.5%となります。なお、前回の会合(7月20-21日)から、新BIレートは変更ありませんでした。

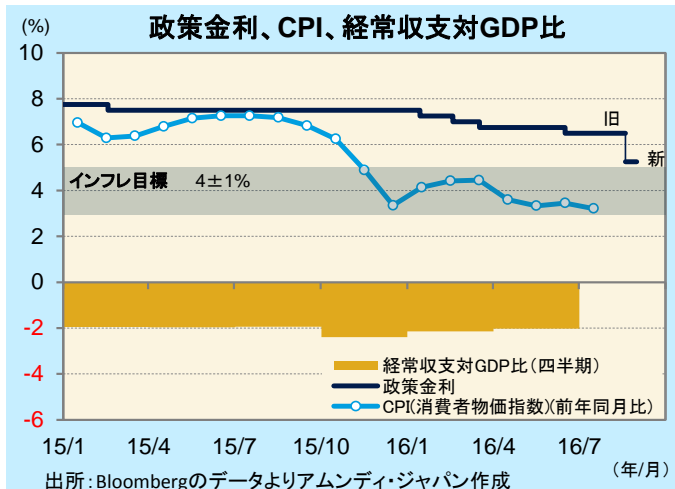


インフレ、経常赤字低水準で緩和的政策スタンス継続

インドネシア経済は好調です。4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.18%と、15年半ばから徐々に加速しています。しかし、CPIは7月で前年同期比+3.21%と、ジョコ政権成立(14年10年)後では最低になっているほか、4-6月期の経常赤字対名目GDP比は2.0%と、低水準にとどまっています。

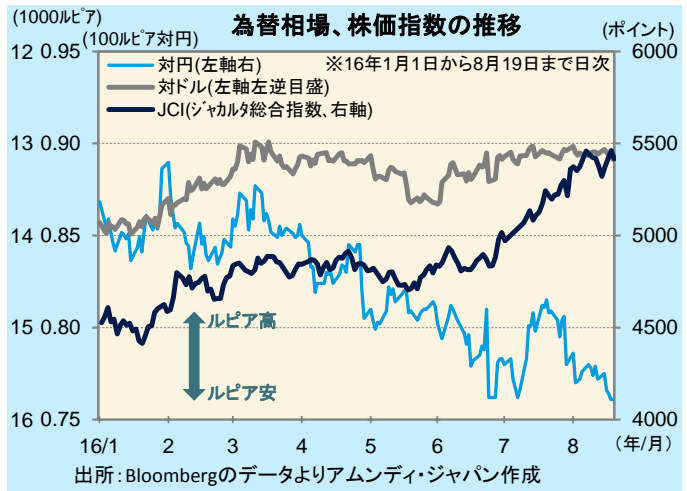
BIは、好調な経済を受けた海外からの投資資金流入の期待が強いことから、通貨価値は当面安定し、結果、インフレ圧力が

高まる可能性も当面は低いと判断しており、緩和的な金融政策を継続する姿勢です。ただし、年後半は、政府の積極的な財政支出が一服し、現状より景気はやや減速すると予想しています。



投資資金流入期待でルピア底堅く、株価堅調

こうした金融、経済情勢を受け、インドネシアルピア（以下、ルピア）は、対ドルでは高値圏で安定しています。年初は一時1ドル1万4000ルピア近くでしたが、足元は1万3100ルピア近辺です。ルピアが底堅い要因としては、投資資金の流入期待、好調な経済への好感のほか、海外金融・資本市場の混乱沈静化や米利上げ期待の後退などが挙げられます。



また、株価も堅調です。主要株価指数であるジャカルタ総合指数（JCI）は年初来

+17.9%（8月19日現在）と、同期間のMSCI新興国株価指数（現地通貨ベース）の+9.8%を上回っています。企業業績も好調です。15年は減益に終わりましたが、16年は10%を大きく上回る2ケタの増益率が予想（Bloomberg調査による）されています。

ルピアについては、内外の好条件がそろった状態が当面続き、対ドルでは底堅く推移しそうです。また、対円はドル・円相場に振られやすいものの、下値不安は大きくないと思われます。株価は、これまでの積極財政の景気押し上げ効果が持続すると期待されており、米早期利上げ期待の再燃や海外金融・資本市場の大きな混乱がない限り堅調に推移すると思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。